

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成14年7月

株式会社あおぞら銀行

【 目次 】

ページ

(概要) 経営の概況

1. 14 / 3 月期決算の概況	・・・	1
2. 経営健全化計画の履行状況		
(1) 業務再構築等の進捗状況	・・・	2
(2) 経営合理化の進捗状況	・・・	7
(3) 不良債権処理の進捗状況	・・・	8
(4) 国内向け貸出の進捗状況	・・・	9
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	・・・	10
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	・・・	10

(図表)

1. 収益動向および計画	・・・	11
2. 自己資本比率の推移	・・・	15
5. 部門別純収益動向	・・・	18
6. リストラ計画	・・・	20
7. 子会社・関連会社一覧	・・・	21
10. 貸出金の推移	・・・	22
12. リスク管理の状況	・・・	23
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	・・・	27
14. リスク管理債権情報	・・・	28
15. 不良債権処理状況	・・・	29
16. 不良債権償却原資	・・・	31
17. 倒産先一覧	・・・	32
18. 評価損益総括表	・・・	33
19. オフバランス取引総括表	・・・	35
20. 信用力別構成	・・・	35

(概要) 経営の概況

1. 14 / 3月期決算の概況

イ. 資産、負債ならびに資本の状況

平成14年3月期は、特別公的管理終了後のバランスシート再構成を実施する過程で、資産内容の改善および負債構成の調整を図り、資金の効率的な運用に努めました。

この結果、総資産は期中4,876億円減少し、期末残高は5兆6,874億円となりました。

貸出金は、不良資産の回収ならびに優良資産の積み上げに努めたことにより、期中2,123億円増加し期末残高は3兆3,044億円となりました。有価証券は期中3,329億円増加し期末残高は1兆607億円となりました。

全体的な負債調整を進めた結果、債券は期中1兆23億円減少し期末発行残高は1兆4,702億円、預金・NCDは期中3,983億円増加し期末残高は2兆1,772億円となりました。

資本勘定は期中165億円増加し、期末残高は4,762億円となりました。なお、期中に劣後性資金159億円の繰上返済を実施いたしましたが、平成15年3月期におきましても、買入消却等調達先との相対交渉による返済を含め、劣後性資金の早期リストラを図る予定です。

ロ. 収益の状況

平成14年3月期につきましては、上記のような資産内容の改善や利鞘の拡大による収益力の向上、より一層の合理化による経費削減などに努めた結果、全体として順調な実績をあげることができました。

貸出残高の順調な伸びや過去に発行した高利の債券の振替り等による資金利益の増加を主因に、業務粗利益は647億円と計画を達成、また経費は388億円と計画以上に削減を進めました。不良債権処理にかかる与信関連費用につきましては、一般貸倒引当金の取崩を含むネットの数字で30億円となりました。

この結果、業務純益は257億円、当期利益は186億円となり、計画を上回る実績を残すことができました。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 業務の概況

弊行は、新銀行発足以降、顧客基盤拡充に向けた新規先開拓、適正なリスクリターンを確保した優良貸出の積上げ、問題債権の早期処理に注力してまいりました。1年半が経過した現在、お客様をはじめ多くの皆様のご支援のお陰で順調なスタートをきる事ができました。

弊行が長期信用銀行として培ってきたノウハウ・商品サービスに、弊行株主の持つ卓越したノウハウ・営業基盤を組合せ、お客様の様々な経営課題に対する的確かつ迅速な解決策の提案・提供に積極的に取り組みました結果、既存のお客様との取引拡大に加え、多くの新しいお客様との取引を開始しております。

引き続き、お客様の個別ニーズに合致したオーダーメイド型の「提案型営業」の推進により、顧客基盤の更なる拡大・収益力の向上に努めてまいります。

具体的には、事業法人のお客様に対しては、安定的かつ良質な資金提供に加え、厳しい経済環境の中、既存業務の見直し・再編、新規業務への参入、財務体質の改善等、変革への動きに対し、提携先・取引先の紹介、各種情報の提供、事業計画策定のためのアドバイス、各種リスクのヘッジ手法の提供等、バランスシート・マネジメントのサポート体制を強化してまいります。

特に、日本経済の本格的回復の原動力となるべき中堅・中小企業につきましては、制約のある物的担保に代わる技術力やビジネスモデル等の的確な評価や、当該企業の信用力には依存しないプロジェクト自体の評価等に基づく各種ファイナンス手法の開発・提供等、調達手段の多様化に向けた支援に努めてまいります。

また、新しい産業の担い手である起業直後または成長段階の初期にあるお客様に対しては、貸出や各種ファンドを通じたファイナンスの提供に加え、経営指導や取引先・提携先の紹介等各種営業支援に取り組んでまいります。

大企業のお客様に対しては、貸出に加え、各種デリバティブ商品、コミットメントラインや各種リスクのコントロール手法等、より高度なサービス・商品の提供に努め、多角的取引の構築に取り組んでまいります。

金融法人のお客様につきましては、弊行の基盤の1つである金融法人ネットワークの質的及び量的拡大に向け、各種運用商品の提供の他、サービサー業務、アドバイザー業務等の「Bank for Banks」業務を、引き続き弊行の重点業務として、一層強化して

まいる所存です。

個人のお客様に対しましては、店舗網を活用した専門性の高いアドバイザーサービスに加え、テレフォンバンキング等のリモートチャネルの活用による効率調達を進めております。また税制特例に着目した「資産再生手助けローン」をはじめ、今後も特色のある個人向け商品の発売を予定しております。

またカード子会社である「あおぞらカード」を通じた消費者金融業務への参入等、弊行の重点分野の一つとしてリテール業務の体制整備を図ってまいりたいと考えております。

なお債券の本券でのお取引につきましては平成15年5月前半債より取扱いを中止することを決定いたしました。今後は債券保護預りや定期預金、投資信託を中心に個人のお客様の多様な資産運用ニーズにお応えしてまいりたいと考えております。

ロ．新たなビジネスモデルへの取組状況

< 新興企業に対するファイナンス業務 >

弊行はプライベートエクイティビジネスの顧客基盤の構築に努め、新興企業向け投融資業務を積極的に行いました。一方で、投融資判断にあたっては、未公開企業のファイナンス市場自体の低迷等を勘案し、慎重な運営を心掛けました。

新興企業向け投資は、弊行連結子会社のベンチャーキャピタルである、あおぞらインベストメント株式会社が管理・運営する投資ファンドから、成長力のある新興企業並びに有力なプロジェクトへの支援を積極的に行っています。

弊行独自のベンチャーファイナンスへの取組みとしては、共同事業形式でのプロジェクトファンド組成による事業展開のサポートを推進しています。この分野では、企業の店舗展開を支援するファンド組成や、ゲーム・アニメ・映画・音楽・出版等のエンターテイメント・ビジネス向けにプロジェクト投資等を行うなど、これまで企業単位での投融資では対応することが難しかった領域に対して、プロジェクト単位でのファイナンスを実現しております。

新興企業向け融資は、企業の成長性を評価し、お客様のニーズを掘り起こしながらハンドメイドの商品設計に努めています。

また、会計制度変更、長引く景気低迷等により、今後企業のリストラクチャリングがより一層進展すると思われますが、これをビジネスチャンスと捕らえ、13年11月に事業承継対策を要する企業、大企業の事業再編により分離独立する関連子会社等の中堅中小企業への投資を目的としたバイアウトファンドを設立し、バイアウト投資業務への本

格的取組みを開始しました。

さらに、米国シリコンバレーバンクと13年4月に業務提携契約を締結し、13年9月にシリコンバレーバンク本店にジャパンデスクを設置し、弊行の行員を常駐させて、日米クロスボーダー案件取組みを積極的に推進しています。14年3月には、同行社長をスピーカーとする共同コンファレンスを東京で開催しました。

< ノンリコースファイナンス >

Jリートの登場に象徴されるように、近年不動産の保有・運営・利用の形態が大きく変化してまいりました。これに呼応する形で、ノンリコースファイナンススキームが急速に普及しています。

金融機関にとっては、複数の事業を営む企業への与信と異なり、個別事業の資金管理を厳格化したうえでの個別不動産への与信と捉えることができます。このファイナンス手法は、企業の信用リスク等、当該個別不動産以外のリスクをできるだけ排除した上で行う点に特色があり、従来以上にキャッシュフローを重視し、不動産を評価、吟味することが求められます。

弊行では以前から不動産証券化業務に取り組んできましたが、一昨年秋より弊行営業基盤・ネットワークを活用した案件組成を本格的に開始しております。

< リカバリーサポート >

過剰債務を主たる原因として経済的困難に陥った企業（事業）に対し、事業再生に向けたサポートを行っています。

サポートの内容は、再生計画策定のお手伝い等の財務アドバイザーや、DIPファイナンス等のシニアローン供与などが中心となっています。

民事再生法の施行、私的整理ガイドラインの公表採択、会社更生法改正案の公表等、再生に向けた手続きルールの整備・迅速化が進む一方で、所謂「再生ファンド」によるエクイティ資金も増加しており、弊行もこれらと協働して事業再生サポートに積極的に取り組んでおります。

< ストラクチャードファイナンス >

法改正もあり、ここ数年でコミットメントラインなどのシンジケートローンが中堅企

業にまで急速に進展いたしました。弊行では営業基盤、地域金融機関ネットワークによる案件捕捉を行っております。またお取引先のバランスシートスリム化、調達コストの低減等様々な財務ニーズに対応し、高付加価値のある金融サービスを提供することを目指し、各種金銭債権の流動化に積極的に取り組んでおります。

更に、金融派生商品技術と証券化（債権流動化）技術を融合し適切に活用することにより、顧客の財務的なニーズに迅速、且つ他の銀行にないユニークな方法で対応していくべく組織改革を行い活動を開始しております。

八．株主とのシナジー

< あおぞらカード >

弊行は、主要株主のオリックス・グループと合併で平成 13 年 12 月 6 日にカードローン子会社である（株）あおぞらカードを設立しました。（出資比率：弊行 60%、オリックス（株）19%、オリックス・クレジット（株）21%）同社は平成 14 年 4 月 1 日に営業を開始しております。

本件は、消費者ローン業界にあって、近年目覚ましい実績をあげているオリックス・クレジットのカードローン事業における人材、システム等、有形無形のノウハウを活用する一方、銀行ブランドの安心感、弊行営業チャネルを活かすことにより、株主とのシナジーを最大限に発揮し、期待収益の高いリテール分野への進出を図るものです。

あおぞらカードは、カードブランド「MY ONE」による自社貸付を中心に、地域金融機関の個人ローン保証も手掛け、平成 17 年 3 月期の単年度黒字化を目指します。

自社貸付においては、30 代～40 代の責任世代の給与所得者を中核的な対象顧客層として、8%～17%台の金利ゾーンで、50 万円～300 万円という大型枠でリボルビングローンを提供しております。無店舗経営によるローコスト運営を行う一方、サービス開始時より全国的なCD/A T M 網を構築するなど、利用者に対する利便性の高いサービスを提供していきます。

新聞、インターネット等マス広告のみならず、弊行営業チャネルを活用した企業の役員向けローン、ダイレクトメールにおける企業提携などにより、顧客数拡大を図っていく予定です。

こうした戦略的子会社の成長を通して、連結ベースでの弊行企業価値の極大化を図っていけるものと考えております。

<ブループラネット>

金融機関のeビジネス参入サポートを目的とし、ソフトバンクのITテクノロジーと弊行の地域金融機関ネットワークを活用して、昨年4月に「ブループラネット社」が設立されました。当社では『地域金融機関ブランド名での中小企業顧客向け経営課題解決型ポータルサイト』を中心に提案してきており、現在弊行を含め5行のお客様にサービスを開始しています。『早く、確実なサイトの立ち上げ』及び『サービスの定着に向けてのセミナーの開催』等、eビジネスを検討される金融機関の皆様にご好評を得ております。

<あおぞらクラブ>

事業法人のお客者を対象とする会員組織「あおぞらクラブ」では、会員の皆様のさまざまな経営課題の解決のために、各種経営情報や会員同士の情報交流の機会を、インターネットにおける会員専用画面「あおぞらクラブサイト」も使いながらご提供しております。

経営情報等のご提供については、弊行グループの金融サービスにとどまらず、上記「ブループラネット」社による日常業務サポートサービスや全国のお客様を紹介するビジネスマッチングサービスに加え、主要株主であるソフトバンク、東京海上火災保険、オリックスとも、各種サービスのコンテンツ提供等で連携を図っております。

二．子会社・関連会社の収益等の状況

平成14年3月末の子会社・関連会社の収益等の状況は図表7の通りであり、引き続き経営の健全性の確保を図ってまいります。

懸案である赤字会社に関し、あおぞら信託銀行については受託資産の増強等により、黒字転換致しました。また、会計基準の変更等により13年9月中間期に赤字となったあおぞら情報システムは予定通り通期では黒字となっております。

なお、その他経営合理化の具体策として、低採算が続くあおぞらアセットマネジメントについて、当社が平成14年2月20日に実施した増資引き受けを見送り、当社の最大株主であるソフトバンク・インベストメント(株)による単独引受けを受諾する(その結果、弊行出資比率は10%に低下、14年3月期決算では弊行関連会社から外れた)と共に、同社傘下での当社経営改善を見守る方針と致しました。なお、その後平成14年5月1日付で当社がソフトバンク・アセット・マネジメント(株)と合併したことによ

り弊行の出資比率は5%未満となり、社名もエスピーアイ・アセット・マネジメント(株)に変更されております。

(2) 経営合理化の進捗状況

イ．人事政策

弊行では、新たなビジネスを創出し続け、ステークホルダーへの貢献を通じて企業価値を増大させるために、人の知的創造活動を最大限に高める「人材マネジメント改革」を推進しております。

その改革の第一歩として、平成14年4月に「新評価制度」を導入しております。新評価制度の導入は、仕事の評価を通じて人材の育成や開発を実現することを主な目的としております。具体的には、経営トップから一般行員に至るまで弊行のビジョンや組織戦略を共有した上で、行員ひとりひとりが戦略的な目標設定を行うこと、及び、仕事の難易度を基軸にした全行的尺度を用いひとつひとつの仕事の遂行度をきちんと評価することで公正かつ納得性を高めることを可能としました。

来年度には、年功や序列の概念を排し個々の役割に見合う人材の等級に基づいた処遇体系を整備する方針ですが、今後も、様々なサブシステムを段階的に導入していき、個々人の選択と専門性追求を可能にすることで、人と仕事のマッチングによる速やかな業務展開を図るとともに、真に人が生きる組織に生まれ変わることを改革の目標とし積極的に推進して参ります。

ロ．人員・人件費

人員数(事務職員と海外現地職員の合計)につきましては、平成14年3月末で1,483名と計画水準(1,500名)での着地となりました。

14年3月期は、人員構成の歪みの是正とセカンドライフ支援を目的として早期退職制度を実施いたしました。引き続き人材配置・活用の効率化を進めてまいります。中長期的には人員1,600名程度の業務運営体制を目指し、将来のコア人材やプロフェッショナル人材の確保ならびに組織活性化を図るため積極的な採用活動を進めており、継続推進する方針です。

人件費は、平成14年3月期の計画(160億円)を下回り総額155億円となりました。給与・報酬につきましても、計画通りの90億円となりました。

八．営業経費・物件費

営業経費については、賃借店舗に関わる不動産賃借料の引き下げや執務スペースの見直しによる賃借面積の削減を進めたほか、平成 13 年度中に高松支店（平成 13 年 5 月）、仙台支店、上野支店（平成 13 年 11 月）、広島支店（平成 13 年 12 月）、札幌支店（平成 14 年 3 月）の 5 店舗を移転するなど、店舗コストの削減を進めております。また、店舗・設備の保守管理見直しによる維持管理コストの削減や総務的業務のアウトソーシングによる効率化等、経費支出の一層の節減を進めました結果、平成 13 年度の営業経費は計画比 12 億円の 388 億円となりました。

（ 3 ）不良債権処理の進捗状況

平成 14 年 3 月期の不良債権処理額は、総額 177 億円となりました。
主な内訳は、個別貸倒引当金繰入 106 億円、貸出金償却 48 億円となっております。
（債権放棄等については該当ありません）

なお、一般貸倒引当金につきましては、積極的に正常先への貸出を行う一方で、要注意先以下の債権回収を進めたことで、147 億円の取崩となっております。

平成 14 年 3 月期の、金融再生法に基づく開示債権における、要管理債権以下の残高は、
4,896 億円であります。平成 13 年 3 月期との比較では、1,902 億円減少しております。
その結果、要管理以下の残高の総与信残高に占める比率は、平成 14 年 3 月におきましては、平成 13 年 3 月期の 21.7% から、14.2% に低下しております。

（参考）不良債権比率、与信費用比率

不良債権比率(リスク管理債権/貸出金未残)は、平成 13 年 3 月期に単体ベースで 21.7% でしたが、平成 14 年 3 月期には、14.8% に低下しております。

与信費用比率(不良債権処理額/貸出金平残)は、平成 13 年 3 月期は単体ベースで 1.17%、平成 14 年 3 月期は 0.09% となっております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成 13 年度通期における国内貸出（実勢ベース＜インパクトローン除く＞）は平成 13 年度通期純増計画 3,563 億円に対して純増実績 3,292 億円、計画対比 271 億円と残念ながら計画未達となりましたが、中小企業向け貸出（実勢ベース＜インパクトローン除く＞）につきましては通期純増計画 350 億円に対しては純増実績 973 億円、計画対比 623 億円の純増と計画を大幅に上回って達成しております。なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

不況の長期化による企業の需要鈍化や業績悪化等を背景として、企業が財務面のリスクを優先させるなど新たな資金需要が生じにくい状況にあること、また、弊行の財務の健全性確保のため問題債権の処理を進めたことが、国内貸出の計画未達要因と考えております。一方、中小企業向け貸出につきましては、上述の状況はありましたものの、健全な借り手に対する適切な資金供給とリスクに見合ったリターンの確保を念頭におき、お取引先のニーズをより一層木目細かく把握し、適切なリスク評価を行った上で、貸出案件のリスク低減方法を工夫したことなどが計画を大幅に達成した要因と考えております。

なお、平成 14 年度につきましても、引続き健全な借り手に対する適切な資金供給に努め、特に中小企業については企業の成長・発展をサポートしていく一方、弊行の財務の健全性をより一層高めるため、問題債権の早期かつ抜本的な処理を実施すること、また、不況の影響から引続き新たな資金需要が生じにくい状況であることを踏まえ、国内貸出（実勢ベース＜インパクトローン除く＞）は 1,937 億円の純増、中小企業向け貸出（実勢ベース＜インパクトローン除く＞）につきましては 50 億円の純増を計画しております。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

利益の積み上げによる内部留保の蓄積を図り、本優先株式の消却財源を確保するとともに、将来の収益拡大につながる分野への経営資源の投入やIT投資の拡充に備えることを最優先に考えており、普通株主への配当については、平成13年3月期に続き、平成14年3月期の配当を見送っております。なお、優先株式の配当については、予定通り全額を実施いたしました。

今後の考え方

本優先株式への安定配当及び、利益による早期消却を目指すこと並びに銀行の公共性、健全性の観点から、当面は内部留保による財務体質の強化を優先させるとともに、収益の状況や株主への適正な利益還元の見地等を慎重に検討の上、普通株主への配当の可否を判断してまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

< 機関銀行化防止について >

弊行では、平成12年8月3日付金融再生委員会・金融庁発表の「異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する免許審査・監督上の対応（運用上の指針）」に適切に対応し、銀行の健全性が損なわれないよう、経営の独立性の確保、事業親会社等の事業リスクの遮断等を行い、機関銀行化を回避してまいりました。

機関銀行化回避のため、事業親会社等出身でない取締役と監査役により構成される「特別監査委員会」をほぼ月1回のペースにて開催し、事業親会社等に対する行内信用等级付与、および事業親会社等グループに対する与信限度額の設定と個別与信案件・経費支出案件等の監査を行っております。また、事業親会社等グループに対する与信案件・経費支出案件を集計・管理し、定期的に取り締役会および特別監査委員会に報告を行っているほか、各種業務運営におきましても客観的・中立的な判断を行う体制とし、厳正な取上り手続としております。

本年4月以降は、同月施行の改正銀行法ならびに同月改正の事務ガイドライン（「金融監督にあたっての留意事項について」）に従い、機関銀行化回避のための適切な対応をとっております。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残>					(億円)
総資産	93,591	69,076	58,300	57,914	
貸出金	60,190	34,755	32,700	34,395	
有価証券	14,598	10,118	7,100	8,185	
特定取引資産	1,367	2,248	5,800	4,485	
繰延税金資産<未残>	-	93	93	104	
総負債	94,212	67,687	53,700	53,095	
預金・NCD	29,161	24,084	18,900	18,846	
債券	42,636	28,966	21,300	20,668	
特定取引負債	45	85	1,800	174	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	-	4,597	4,758	4,762	
資本金	3,531	4,198	4,198	4,198	
資本準備金	1,140	333	333	333	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	-	-	4	4	
剰余金	4,672	66	223	229	
再評価差額金	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	-	-	0	2	
自己株式	-	-	-	0	
(収益)					
業務粗利益	195	567	640	647	
資金運用収益	1,778	1,099	970	893	1
資金調達費用	1,659	577	385	293	1
役務取引等利益	29	30	18	40	
特定取引利益	1	31	30	6	
その他業務利益	47	16	8	2	
国債等債券関係損()益	39	12	-	2	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	237	167	240	259	
業務純益	310	713	240	257	
一般貸倒引当金繰入額	546	545	0	2	
経費	432	400	400	388	
人件費	162	160	160	155	
物件費	247	226	229	219	
不良債権処理損失額	744	958	60	30	
株式等関係損()益	721	1,283	-	9	
株式等償却	764	12	-	5	
経常利益	1,137	989	180	137	2
特別利益	1,558	84	-	41	2
特別損失	451	153	-	4	
法人税、住民税及び事業税	30	17	-	0	
法人税等調整額	-	93	-	12	
税引後当期利益	-	996	180	186	
(注) 14/3月期の不良債権処理損失額には、特別利益に計上している貸倒引当金取崩額が含まれております。					
(配当)					(億円、円、%)
配当可能利益	-	55	186	189	
配当金	-	19	35	35	
1株当たり配当金(普通株式)	-	-	-	-	
配当率(第四回優先株式)	-	1.00%	1.00%	1.00%	
配当率(第五回優先株式)	-	1.24%	1.24%	1.24%	
配当性向	-	1.86%	19.44%	18.66%	

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.20%	1.97%	1.94%	1.77%	3
貸出金利回(B)	1.57%	2.09%	2.15%	2.01%	
有価証券利回	1.42%	1.81%	1.01%	1.20%	
資金調達原価(C)	2.42%	1.61%	1.84%	1.51%	3
預金利回(含むNCD 債券)(D)	1.36%	0.85%	0.76%	0.61%	
経費率(E)	0.59%	0.74%	1.00%	0.97%	
人件費率	0.22%	0.29%	0.39%	0.38%	
物件費率	0.34%	0.41%	0.57%	0.54%	
総資金利鞘(A)-(C)	0.22%	0.36%	0.09%	0.26%	3
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.39%	0.49%	0.40%	0.43%	
非金利収入比率	38.52%	7.94%	8.55%	7.28%	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	-	12.03%	5.13%	5.54%	
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.33%	0.24%	0.41%	0.45%	

(図表 1 - 1) 差異説明

1

金融緩和状態が継続する中、資金運用収益は計画比 77 億円、資金調達費用は同 92 億円と、両建てで減少したものです。

2

特別利益には貸倒引当金取崩額 36 億円が含まれております。これに伴い、経常利益は計画比 43 億円となったものです。

3

1 と同様の理由により、資金運用利回りは計画比 0.17%、資金調達原価は同 0.33%となっており、総資金利鞘は同 +0.17%となりました。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)						
総資産	83,463	61,637	55,000	56,841		56,400
貸出金	41,025	30,895	34,400	32,980		33,100
有価証券	10,732	7,215	6,900	10,540		11,800
特定取引資産	2,186	5,658	6,000	4,227		5,000
繰延税金資産	-	96	96	110		141
少数株主持分	7	3	4	8		4
総負債	83,443	57,025	50,226	52,062		51,437
預金・NCD	26,210	17,714	19,900	21,646		24,700
債券	37,094	24,794	17,900	14,682		13,100
特定取引負債	1,366	1,832	1,800	1,623		1,800
繰延税金負債	-	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-		-
資本勘定計	12	4,609	4,770	4,770		4,959
資本金	3,531	4,198	4,198	4,198		4,198
資本剰余金	1,140	333	333	333		333
利益剰余金	4,659	65	239	234		428
再評価差額金	-	-	0	-		-
その他有価証券評価差額金	-	-	0	2		0
為替換算調整勘定	-	13	0	8		0
自己株式	-	0	0	0		0

	(収益) (億円)					
経常収益	2,239	2,757	1,050	1,067		1,070
資金運用収益	1,741	1,081	885	890		855
役務取引等収益	33	33	40	58		55
特定取引収益	22	31	20	13		40
その他業務収益	74	40	35	52		70
その他経常収益	369	1,572	70	55		50
経常費用	3,365	1,767	860	923		880
資金調達費用	1,630	568	295	295		220
役務取引等費用	4	4	5	6		5
特定取引費用	2	-	15	7		5
その他業務費用	41	51	35	36		35
営業経費	431	399	400	396		420
その他経常費用	1,256	744	110	185		185
貸出金償却	22	302		48		
貸倒引当金繰入額	17	22	60	0		100
一般貸倒引当金純繰入額	547	554		0		
個別貸倒引当金純繰入額	563	576		0		
経常利益	1,126	990	190	144	1	190
特別利益	1,567	84	0	42	1	0
特別損失	464	155	0	4		0
税金等調整前当期純利益	22	920	190	182		190
法人税、住民税及び事業税	26	23	4	7		6
法人税等調整額	-	96	0	14		32
少数株主利益	2	10	1	1		4
当期純利益	1	983	185	187		220

(図表 1 - 2) 差異説明

1

貸倒引当金取崩額 3 7 億円が特別利益に計上されていることに伴い、経常利益は見込み比 4 6 億円となっております。

(図表 2) 自己資本比率の推移

(単体・国内基準)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
資本金	2,913	4,198	4,198	4,198	
うち普通株式	2,358	1,477	1,477	1,477	
うち優先株式(非累積型)	555	2,720	2,720	2,720	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	-	333	333	333	
利益準備金	-	4	11	11	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	2	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	3,526	38	181	182	
その他	-	13	-	8	
Tier 計	614	4,586	4,723	4,729	
(うち税効果相当額)	(-)	(93)	(93)	(104)	
優先株式(累積型)	618	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	203	69	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	260	215	238	230	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,081	284	238	230	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	1,081	328	203	203	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	1,081	328	203	203	
Tier 計	-	611	441	433	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	-	5,197	5,164	5,162	

(億円)

リスクアセット	41,578	34,414	38,100	36,852	
オンバランス項目	40,518	34,048	37,650	35,847	1
オフバランス項目	1,060	366	450	1,005	2
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	-	15.10%	13.55%	14.00%	3
Tier 比率	-	13.32%	12.39%	12.83%	3

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結・国内基準)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
資本金	2,913	4,198	4,198	4,198	
うち普通株式	2,358	1,477	1,477	1,477	
うち優先株式(非累積型)	555	2,720	2,720	2,720	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	-	333	333	333	
その他有価証券の評価差損 為替換算調整勘定	-	-	-	2	
	-	13	-	8	
剰余金	3,523	46	204	198	
その他	7	3	4	8	
Tier 計	602	4,594	4,739	4,743	
(うち税効果相当額)	(-)	(96)	(96)	(110)	
優先株式(累積型)	618	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	203	69	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	260	215	239	230	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,081	284	239	230	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	1,081	328	203	203	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	1,081	328	203	203	
Tier 計	-	611	442	433	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	1	1	1	
自己資本合計	-	5,204	5,180	5,175	

(億円)

リスクアセット	41,535	34,380	38,200	36,810	
オンバランス項目	40,474	34,013	37,750	35,805	1
オフバランス項目	1,061	366	450	1,005	2
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	-	15.13%	13.55%	14.05%	3
Tier 比率	-	13.36%	12.40%	12.88%	3

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額

(図表 2) 差異説明

1

オンバランスのリスクアセットが計画比減少しているのは、単体の貸出金残高が見込より減少したことに加え、有価証券、コールローン、預け金等による資金運用残高・構成が変化したことによるものです。

2

オフバランスのリスクアセットが計画比増加しているのは、主に支払承諾残高の増加によるものです。

3

1、 2 により、リスクアセットが計画比減少となったことから、自己資本比率およびTier 比率は計画より上振れしております。

(図表 5 - 1) 部門別純収益動向

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績
国内銀行部門		
粗利益	122	484
資金利益	101	472
手数料	27	30
その他	6	18
経費 ()	381	352
経費控除後利益	259	131
市場部門		
粗利益	26	47
経費 ()	29	27
経費控除後利益	2	21
その他		
粗利益	47	37
資金利益	11	33
手数料	2	0
その他	56	4
経費 ()	22	21
経費控除後利益	25	16
合 計		
粗利益	195	567
経費 ()	432	400
経費控除後利益 (注)	237	167

(注)一般貸倒引当金繰入考慮前

(図表 5 - 2) 部門別純収益動向

(単位: 億円)

	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
バンキング部門	431	415		467
資金利益	429	413	1	453
役務利益等	2	1		14
新興企業部門	1	2		2
資金利益	1	1		1
役務利益等	0	1		1
投資銀行部門	49	52		61
資金利益	25	28		47
役務利益等	25	25		14
マーケット部門	14	13		45
資金利益	1	1		1
役務利益等	13	12		44
ALM-その他部門	145	165		155
資金利益	138	158	2	150
役務利益等	7	7		5
合 計	640	647		730
資金利益	594	600		652
役務利益等	47	47		78

(注) 「15/3月期見込み」は変更前の組織ベースで記載。

- 1 貸出スプレッドの計画比未達等により、見込みを下回ったもの。
- 2 市場金利の低位安定により、ALM収益が見込みを上回ったもの。

(図表 6) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	14/3月末 計画	14/3月末 実績	備考
(役職員数)					
役員数 (人)	9(-)	17(14)	17(13)	16(12)	
うち取締役((内は非常勤) (人)	6(-)	13(11)	13(10)	12(9)	
うち監査役((内は非常勤) (人)	3(-)	4(3)	4(3)	4(3)	
従業員数(注) (人)	1,766	1,586	1,500	1,483	

(注)事務系職員、海外現地職員の合計。在籍出向者を含み、執行役員、技術系、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗 海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	18	17	17	17	
海外支店(注2) (店)	1	1	1	1	
(参考)海外現地法人 (社)	6	2	1	2	

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、拡大専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

※社とも清算手続中

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	16,230	16,007	16,000	15,522	
うち給与・報酬 (百万円)	10,970	9,261	9,000	8,981	
平均給与月額 (千円)	428	437	445	443	

(注)平均年齢37歳4ヶ月(平成14年3月末)。

(役員報酬 賞与)

役員報酬 賞与 (百万円)	153	145	200	170	
うち役員報酬 (百万円)	153	145	200	170	
役員賞与 (百万円)	-	-	-	-	
平均役員(常勤)報酬 賞与 (百万円)	17	20	28	28	
平均役員退職慰労金 (百万円)	-	4	7	7	

(物件費)

物件費 (百万円)	24,650	22,566	22,900	21,860	
うち機械什器費用 (百万円)	6,975	6,445	6,600	6,372	
除く機械什器費用 (百万円)	17,675	16,121	16,300	15,488	

(図表 7) 子会社・関連会社一覧

(単位 : 億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産			資本勘定	うち		経常利益(百万円)	当期利益(百万円)	連結又は持分法の別
					総資産	借入金	うち当行分		うち当行出資分				
あおぞら信託銀行株式会社	平6/2	大久保 資	信託業務・銀行業務	平14/3	121	-	-	49.5	50.0	53	52	連結	
あおぞら債権回収株式会社	平8/6	石川 力	債権管理回収業務	平14/3	98	45.0	45.0	14.8	3.4	1,362	598	連結	
あおぞらインベストメント株式会社	平3/5	中谷 行道	ベンチャーキャピタル業務	平14/3	17.6	15.1	14.0	1.8	0.2	6	8	連結	
あおぞら情報システム株式会社	昭42/4	永木 史郎	情報処理サービス業務	平14/3	31.4	3.0	3.0	14.3	1.5	173	74	連結	
あおぞらコンピュータ株式会社	平3/4	杜塚 裕二	コンピュータ運用業務	平14/3	3.4	1.8	1.8	0.9	0.0	11	7	連結	
株式会社あおぞらカード	平13/12	平本 公秀	貸金業務、信用保証業務	平14/3	11.1	-	-	9.1	6.0	-89	-89	連結	

(注1) 14/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社。但し、清算手続中の会社2社(The Nippon Credit Bank (Curacao) Capital, N.V.(in liquidation)、The Nippon Credit Bank (Curacao) Finance, N.V.(in liquidation))、連結上の重要性及び持分法の適用に係る重要性の判定において、持分法非適用非連結子会社として判断された8社(エヌ・シー・エム・インベストメント、タダノインベストメント、カルナック、エイ・ティ・インベストメント、エイ・エイチ・ティ・インベストメント、ネットラスト、ブループラネット、ジェイボック)、及び持分法非適用関連会社として判断された1社(Vietnam International Leasing, Co.Ltd.)、並びに申請行の与信額が1億円以下の会社(あおぞらビジネスサービス、あおぞらソフトウェア株式会社)は、一覧表の記載から除外しております。

(注2) 13/9月中旬期で赤字を計上したあおぞら信託銀行、あおぞら情報システムの2社は共に通期では黒字を計上しております。

(注3) 低採算が続いていたあおぞらアセットマネジメントについては、当社が平成14年2月20日に実施した増資引き受けを見送り、当社の最大株主であるソフトバンク・インベストメント(株)による単独引受けを受諾する(その結果、当行出資比率は10%に低下、14/3月決算では当行関連会社から外れた)と共に、同社傘下での当社経営改善を見守ることと致しました。なお、その後平成14年5月1日付で当社がソフトバンク・アセット・マネジメント(株)と合併したことにより当行の出資比率は5%未満となり、社名もエスピーアイ・アセット・マネジメント(株)に変更されております。

(注4) あおぞらカードの赤字計上は、当社が平成13年12月に新設された子会社で、営業の開始が平成14年4月であることによるものです。

(図表 10) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		13/3月末 実績 (A)	14/3月末 計画 (B)	14/3月末 実績 (C)	備考	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	イバクローンを含むベース	30,674	34,038	32,723		32,720
	イバクローンを除くベース	30,654	34,038	32,704		32,700
中小企業向け貸出 (注1)	イバクローンを含むベース	10,829	11,100	11,431		10,552
	イバクローンを除くベース	10,810	11,100	11,416		10,537
うち保証協会保証付貸出		0	-	2		2
個人向け貸出(事業用資金を除く)		265	215	250		250
うち住宅ローン		182	150	154		150
その他		19,581	22,723	21,042		21,918
海外貸出		245	245	322		300
合計		30,920	34,283	33,044		33,020

(増減額 実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		14/3月期 計画 (B) - (A) + (ア)	14/3月期 実績 (C) - (A) + (イ)	備考	15/3月期 計画 (D) - (C) + (ウ)
国内貸出	イバクローンを含むベース	3,544	3,291		1,937
	イバクローンを除くベース	3,563	3,292		1,937
中小企業向け貸出 (注1)	イバクローンを含むベース	331	969		50
	イバクローンを除くベース	350	973		50

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業 飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業 飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 計画 (ア)	13年度中 実績 (イ)	備考	14年度中 計画 (ウ)
貸出金償却(注1)	10 (0)	0 (0)		0 (0)
CCPC(注2)	0 (0)	0 (0)		0 (0)
債権流動化(注3)	-80 (0)	5 (-80)		600 (0)
部分直接償却実施額(注4)	0 (0)	130 (64)		0 (0)
協定銀行等への資産売却額(注5)	250 (60)	240 (47)		740 (729)
バルクセール等(注6)	0 (0)	868 (256)		600 (200)
その他(注7)	0 (0)	0 (0)		0 (0)
計	180 (60)	1,243 (367)		1,940 (929)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額

(注3) 主として正常債権の流動化額

(注4) 部分直接償却当期実施額

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額

(注6) 不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額

(図表 1 2) リスク管理の状況

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
<p>信用リスク (カントリーリスクを含む)</p>	<p>[規定・基本方針] リスク管理基本方針、信用リスク管理方針、与信業務運営管理要綱 貸出規定等 新商品・新業務のリスク管理に関わる協議実施要領 (以下の各リスク共通)</p> <p>[体制・リスク管理部] クレジットコミティー 一定の基準に該当する個別与信案件の決裁、大口与信先及び事業親会社等グループに対する取引方針の決定、与信限度額設定</p> <p>審査部 ・与信審査体制を統括、基本方針の起案とともに信用リスク管理全般を所管 ・個別案件審査及び管理 ・信用格付の付与 ・自己査定二次査定 ・問題先 (原則、要注意 (要管理) 先以下) に対する取引方針の明確化、経営状況等管理、再建策指導、整理回収</p> <p>リスク管理部 ・信用リスクの計量化、ポートフォリオ管理 財務企画部 ・リスク限度額の起案等 監査部と信監査室 ・格付の妥当性検証・自己査定結果の監査 (リスク管理部門から独立した監査セクション) ・与信管理の妥当性検証 [リスク管理手法] 信用格付をリスク管理の中心に据え、与信審査に関わる決裁体系、金利スプレッド、与信上限額など、重要な与信判断基準の一つとして用いるほか、自己査定の運営や信用リスクを定量的に把握する際の指標としている</p> <p>(具体例) ・信用格付と信用供与額等のマトリクスに従い、決裁権限を制定 ・信用格付毎のクレジット・コストを勘案し、スプレッドガイドラインを設定するとともに、当行の自己資本等をベースとした信用格付毎の与信上限額を設定 ・信用格付別、業種別、大口グループ別等の切り口から信用リスク資産全体について、ポートフォリオとして分析・管理 ・国内外の与信先に対する、オンバランス取引とオフバランス取引を対象として、内部モデルを用い、信用格付別デフォルト率に基づき、信用リスクを計量化</p>	<p>「リスク管理基本方針」、「信用リスク管理方針」、「与信業務運営管理要綱」の改定 (平成14年4月)</p> <p>平成13年度上期からの資本配分本格実施に伴い、あわせて信用リスクの限度額を設定。リスク管理部が、信用リスク、ポートフォリオの状況等とあわせ、限度額の遵守状況を、原則として四半期毎に取締役会に、月次で経営執行委員会に報告する体制を確立</p> <p>自己査定システム稼動 (平成14年1月)</p> <p>1.銀行として破綻懸念先以下の債権処理方針 = 経済対策閣僚会議 (2001.4.6) の提言に対応し、原則として2年以内に現在の破綻懸念以下の債務者に対する与信を最終処理することを含め、不良債権額を大幅に削減する計画を策定。なお、本計画は新規発生する不良債権も見込んだ上で作成。 2.不良債権の最終処理促進施策の進捗状況 = 上記計画は2001.8.24経営執行委員会にて承認。現在計画を上回るペースで進捗。審査部内の体制整備を行なった他、証券化による処理を実施 (平成14年1月)。 3.経営への報告体制 = 不良債権処理状況を月次で把握の上、上記計画の進捗状況として四半期毎に経営執行委員会に報告。 4.下位格付に下落するのを防ぐ方策、管理策 = 経営状況等の把握をより確実にすべく、チェックシート等を作成活用。債務者区分の異動可能性については、上記計画の進捗状況把握の中で注視の上、計画に織り込み。 5.管理回収マニュアルの改定、部室店宛示達 (平成14年3月)、引続き改定作業を推進する。</p> <p>市場評価による与信管理導入 (平成14年1月)</p> <p>無担保コール・貸借レボ等インターバンク取引およびコミットメント枠をリスクエクスポージャーに織り込む体制を整備、平成14年4月より実施。</p>

<p>マーケットリスク</p>	<p>[規定・基本方針] リスク管理基本方針、市場関連リスク管理方針、市場リスク管理通達</p> <p>[体制・リスク管理部署] 資本配分計画に基づき、取締役会にて半期毎に銀行全体及び各部門のリスク限度額、損失限度額等を設定 部門のリスク限度額、損失限度額等に基づき部のリスク限度額、損失限度額等を設定し、必要に応じて部のリスク限度額をグループに配分し、ポジション枠をグループに設定。また、必要に応じて損失限度額等をグループに設定 ・リスク管理防が、リスク、損益状況を原則として四半期毎に取締役会に、月次で経営執行委員会に報告。リスク管理担当役員に、トレーディング部門は日次、バンキング部門は週次及び月次で報告 個別支店レートを適用し、金利リスクを財務総局に集中して管理。</p> <p>リスク管理防 ・リスクの計測 評価 報告 ・リスク限度額、損失限度額等の遵守状況確認</p> <p>財務企画部 ・リスク限度額、損失限度額等の起案等</p> <p>財務総局 ・バンキング勘定に係るオペレーション</p> <p>金融市場部 ・トレーディング勘定に係るオペレーション</p> <p>マーケット管理防 ・公正価値の算定、バックオフィス</p> <p>[リスク管理手法] ・VaRによりマーケットリスク量を一元的に把握 ・ベース・ポイント・バリュエーションや先物建て残などのポジション額を把握</p>	<p>「リスク管理基本方針」、市場関連リスク管理方針、「市場リスク管理通達」の改定(平成14年4月)</p>
<p>流動性リスク (資金流動性リスク)</p> <p>(市場流動性リスク)</p>	<p>[規定・基本方針] リスク管理基本方針、資金繰りリスク管理方針 資金繰りリスク管理基準</p> <p>[体制・リスク管理部署] 取締役会にて半期の資金計画を、経営執行委員会にて月次の資金計画を決定 財務企画部 財務企画部が資金繰り状況 見込等を一元的に把握し、日次で担当役員に報告するとともに、資金実績を経営執行委員会に月次で報告</p> <p>[リスク管理手法] 半期毎に資金繰り見込指標の上限額を設定</p> <p>[規定・基本方針] リスク管理基本方針、市場関連リスク管理方針 市場流動性リスク管理通達</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理防 先物関連取引及び債券等現物関連取引について、リスク管理防が市場流動性に対する取引状況を把握し、月次でリスク管理防担当役員に報告</p> <p>[リスク管理手法] 市場取引量に対する当行の占有率に上限を設定</p>	<p>「リスク管理基本方針」、「資金繰りリスク管理方針」、「資金繰りリスク管理基準」の改定(平成14年4月)</p> <p>資金繰りリスク管理状況に関し、リスク管理防がその有効性・妥当性を確認し、牽制機能を強化</p> <p>市場流動性リスク管理通達 制定(市場流動性リスク管理基準を通達化:平成13年10月)及び改定(平成14年4月)</p>

<p>オペレーショナルリスク (EDPリスクを含む)</p>	<p>[規定・基本方針] ・リスク管理基本方針、事務リスク管理方針、システムリスク管理方針、情報資産管理要綱(セキュリティポリシー) ・検査規則、災害対策規則(コンティンジェンシープラン) ・部店内自主検査規定、不祥事件等の取扱に関する規定、登録等証券業務規定(国債証券 投信等、短期有価証券、私算の取扱)紛争処理規程、苦情処理規定、災害対策規定(一般)、災害対策規定(暫定事務マニュアル)、システムリスク並びに情報資産管理規定等</p> <p>[体制] リスク管理部署 事務部を中心として事務リスク管理全般を所管。またEDPリスクについては、開発部門(システム部)と運用部門(システム運用部)を組織上明確に分離し、相互牽制を実施。リスク管理部署の主な役割は以下の通り 事務部 ・事務規定等整備、事務ミスへの対応</p> <p>コンプライアンス部 ・不祥事、証券事故等への対応 ・内部規定、営業規定等整備 ・行規管理ルールの制定</p> <p>個人営業推進部 ・苦情、クレーム等への対応 システム部 ・システムリスク</p> <p>[リスク管理手法] ・事務規定、通達並びに各種マニュアルの見直し改善を行う一方で、事務指導、研修の実施や事務手続に関する各種問合せに対応することで、事務処理レベルの一層の向上を推進 ・各種事務処理の一層のシステム化や集中処理を順次検討、実施することで、人為的ミスを可能な限り減少させる事務処理体制の構築 ・事務ミス、事故等については発生都度各部室店から所管部署に対して報告を実施。発生状況等については、原則半期に一度、経営執行委員会、取締役会宛報告 ・不祥事件の発生時には所管本部に対し報告がなされ、対応・処理方針を決定。事件の重要性に応じ取締役会へも報告 ・情報資産管理に係る事故 違反行為の発生時には情報資産責任者を通じ情報資産管理部門に対し報告がなされ、対応・処理方針を決定。事故・違反行為の重要性に応じ取締役会へも報告 ・情報資産のリスク量を把握し、リスクを軽減する管理体制を構築する予定。 ・システムリスクについては、「システムリスク管理方針」にて報告体制を明確化。計量化については、計測技術・管理方法等の研究動向等に留意し、導入の検討を行う予定 ・今後各種事務量のデータ集積を行い、営業部室店における事務量の分析を進める予定。事務リスクの計量化については、外部規制の動向や 管理方法等の研究動向の把握に努め、導入の検討を行い、リスク管理体制の高度化を図る予定 ・全部室店における部店内自主検査(毎月の現物検査と半期に一度以上の事務検査を行い監査部長宛報告)の実施と監査部による全部室店を対象とした原則年一回を目処とした臨店検査の実施。 ・不祥事、証券事故、事務ミスによる損失事例を抽出。今後、潜在的事件事故を含めたデータベースを構築し、計量化に取り組むと共に、事件事故の要因を分析し、リスクコントロールを行う予定。</p>	<p>・「災害対策規定(海外)」制定(平成13年12月) ・「災害対策規定(システム)」制定(平成14年2月) ・「災害対策規定(暫定事務マニュアル、マーケット業務)」を制定(平成14年3月)。 ・「災害対策規定(一般)」を全面改定作業中。平成14年上期に制定予定。</p> <p>電話、郵便による取引のセンター集中化の為メールセンター開設(平成13年6月)。コールセンター-受電分及び一部支店より開始し、平成13年9月に首都圏、平成13年10月には全店へ拡大実施済。</p> <p>平成14年4月より開始した事務ミス事例の公開を引き続き実施。</p> <p>事務ミス対策を含む登録等証券業務に係る内部管理及びコンプライアンスに関する内部管理責任者・法令遵守責任者への研修を実施。研修の内容に基づき各部室店にて内部管理責任者・法令遵守責任者が説明会を実施</p> <p>災害時等におけるシステムに関する緊急時対応計画(コンティンジェンシープラン)として「災害対策規定(システム)」を制定(平成14年2月) ・当行コンピュータセンターである府中別館において、大規模地震を想定した災害対策訓練を実施(平成14年1月)</p> <p>融資事務の基本をテーマとした融資事務担当一般職向け研修を実施(平成14年1月)</p> <p>中堅一般職のレベルアップを目的とした店頭事務研修を実施(平成13年12月)</p> <p>行内規範の明確化、行規体系の見直し 行規の周知方法と検索の利便性向上を目的として、「行規管理規則」の改訂を実施(平成13年10月) ・債権の管理・回収業務に関する「管理回収マニュアル」を改訂し、部店宛通知(平成14年3月)。引き続き改定作業を推進する。 ・雑振払金のオンライン処理の徹底及び1億円以上の起算日訂正のチェックを実施(平成13年10月)</p>
------------------------------------	---	--

<p>法務リスク</p>	<p>[規定・基本方針] コンプライアンスに関する基本方針</p> <p>新商品・新業務等のコンプライアンス関連事前協議実施要領</p> <p>[体制・リスク管理部署] コンプライアンス部 [リスク管理手法] 法律相談、重要な契約書等についてのドキュメンテーション・チェック、業務取組みに際しての業法等のコンプライアンス・チェックを実施</p> <p>行規等制改定の都度、ルールが法令や他の行規等に抵触しないかどうか、事前チェックを実施</p>	<p>・「あおぞらホットライン」制度、「コンプラ・モニタリング」制度の実施(平成13年10月)、「コンプラ・モニタリング」第1回目(平成14年1月)、第2回目(平成14年3月)の実施</p> <p>・「平成14年度コンプライアンス・プログラム」の制定(平成14年4月)</p> <p>・コンプライアンス・オフィサーによる監査としては、前下期より投資銀行部門(特にサービサー会社)の監査を継続的に実施するほか、新たに新興企業投資部門の監査に着手</p> <p>前期に引き続きコンプライアンス上重要な事項を「コンプライアンスステーマ」(平成13年8月「金融商品販売法施行後の問題点について」平成13年11月「金融機関と企業との取引慣行に関する公正取引委員会の調査報告書について」平成14年1月「バリアフリー社会の進展と障害者・高齢者の対応について」)として設定し、法令遵守事項の周知徹底を実施</p> <p>前期に引き続き法令遵守責任者による定期監査を実施するため「法令遵守責任者による1次コンプライアンス監査運営要領」の制定(平成14年4月)</p> <p>法令遵守責任者、内部管理責任者研修を実施(平成13年12月)。研修の内容に基づき各部室にて法令遵守責任者、内部管理責任者が研修を実施。</p> <p>当行グループ全体のコンプライアンス態勢強化のため「関係会社コンプライアンス連絡会」を開催(平成14年2月)</p> <p>・「行規管理規則」改正により、これまでの規定、通達に加え、指示文書の事前チェックルールを明確化(平成13年10月)</p>
<p>レピュテーションリスク</p>	<p>[規定・基本方針] 不測の事態の発生に対しては経営企画部が関連部署と直ちに協議、迅速な対応を行なう</p> <p>[体制・リスク管理部署] 経営企画部</p> <p>経営企画部にてマスコミ、格付会社、アナリストへの対応を一元化、ディスクロージャー誌、取引先向け決算説明資料作成も担当。当行の現状や戦略につき正確・詳細な開示と説明に注力</p>	<p>自主的なディスクロージャーの一環として中間期ディスクロージャー誌を作成(平成13年12月)</p>

なお、監査部が独立した内部監査部署として、上記各リスク管理部署のほか全部室店を対象に臨店検査を実施し、リスク管理状況を含む業務全般を検査。

(図表 1 3) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	437	437	211	211
危険債権	3,149	3,149	3,064	3,064
要管理債権	3,212	3,212	1,621	1,621
正常債権	24,558	24,457	29,603	29,539

(注) 銀行勘定と信託勘定とは別記すること。なお、連結子会社に信託勘定を有する場合も同様とする。

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	1,906	1,905	1,757	1,756
個別貸倒引当金	1,663	1,663	1,169	1,169
特定海外債権引当勘定	-	-	7	7
貸倒引当金 計	3,568	3,568	2,932	2,931
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	3,568	3,568	2,932	2,931
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	3,568	3,568	2,932	2,931

(図表 1 4) リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)
破綻先債権額(A)	279	279	183	183
部分直接償却	626	626	167	167
延滞債権額(B)	3,218	3,218	3,136	3,136
3か月以上延滞債権額(C)	17	17	16	16
貸出条件緩和債権額(D)	3,195	3,195	1,543	1,543
金利減免債権	464	464	0	0
金利支払猶予債権	14	14	14	14
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	2,706	2,706	1,476	1,476
その他	12	12	53	53
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	6,710	6,710	4,877	4,877
比率 (E)/総貸出	21.7%	21.7%	14.8%	14.8%

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」
(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権
について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(図表 1 5) 不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	1,156	958	177		
個別貸倒引当金繰入額	820	576	106		
貸出金償却等(C)	218	368	64		
貸出金償却	22	302	48		
CCPC向け債権売却損	0	-	-		
協定銀行等への資産売却損(注1)	194	-	-		
その他債権売却損	2	11	16		
債権放棄損	-	55	-		
債権売却損失引当金繰入額	157	-	-		
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	7		
一般貸倒引当金繰入額(B)	546	553	147		
合計(A)+(B)	610	405	30	1	100

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	4	1,220	698		
----------------------	---	-------	-----	--	--

グロス直接償却等(C)+(D)	222	1,588	762		
-----------------	-----	-------	-----	--	--

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)一般貸倒引当金繰入額は、12/3月期実績および13/3月期実績にはオフバランス取引信用リスク引当金繰入額を含まない。14/3月期実績にはオフバランス取引信用リスク引当金繰入額を含む。

(注3)12/3月期実績には不適資産処理額を含む。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	1,157	958	177		
個別貸倒引当金繰入額	819	576	106		
貸出金償却等(C)	218	368	64		
貸出金償却	22	302	48		
CCPC向け債権売却損	0	-	-		
協定銀行等への資産売却損(注1)	194	-	-		
その他債権売却損	2	11	16		
債権放棄損	-	55	-		
債権売却損失引当金繰入額	157	-	-		
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	7		
一般貸倒引当金繰入額(B)	546	552	147		
合計(A)+(B)	611	406	30	1	100

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	4	1,220	698		
----------------------	---	-------	-----	--	--

グロス直接償却等(C)+(D)	222	1,588	762		
-----------------	-----	-------	-----	--	--

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)一般貸倒引当金繰入額は、12/3月期実績および13/3月期実績にはオフバランス取引信用リスク引当金繰入額を含まない。14/3月期実績にはオフバランス取引信用リスク引当金繰入額を含む。

(注3)12/3月期実績には不適資産処理額を含む。

(図表 1 5) 差異説明

1

債務者の業況の悪化等に伴い、債務者区分の変更による部分直接償却額の増加、個別貸倒引当金の純繰入が発生する一方、貸出ポートフォリオの質的改善により一般貸倒引当金の取崩が発生したことによるものです。

(図表 1 6) 不良債権償却原資

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	237	167	30		100
国債等債券関係損益	39	12	2		-
株式等損益	721	169	-		-
不動産処分損益	21	2	-		-
内部留保利益	-	-	-		-
その他	1,547	-	-		-
合計	610	338	30		100

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	237	167	30		100
国債等債券関係損益	39	12	2		-
株式等損益	721	169	-		-
不動産処分損益	21	2	-		-
内部留保利益	-	-	-		-
その他	1,547	-	-		-
合計	610	338	30		100

(注)業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。

(図表 1 7) 倒産先一覧

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
A1				
A2				
A3				
B1				
B2+			1	1
B2	1	1	1	1
B2-				
B3+			2	3
B3	4	4	1	1
B3-			1	1
C1+				
C1	6	17	1	2
C1-			3	3
C2	7	105	1	23
C3			4	47
D1	9	198	13	202
D2	2	11	7	58
E				
格付なし	6	6		

(注1) 「格付なし」の定義:取引なし

(注2) 小口(与信額50百万円未満)は除く

(注3) 金額は貸出金ベース。

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

	14年3月末実績 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	211
危険債権	3,064
要管理債権	1,621
正常債権	29,603
総与信残高	34,499

(図表 1 8) 評価損益総括表 (平成 1 4 年 3 月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	73	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	73	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	10,534	9	19	28
	債券	8,087	6	12	18
	株式	27	0	0	0
	その他	2,420	4	7	10
	金銭の信託	-	-	-	-

その他					
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産 (注 1)	275	138	137	8	145
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産 (注 2)	-	213	213	216	3

(注 1) 土地の再評価に関する法律に基づき事業用不動産の再評価は実施しておりません。

(注 2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表 1 8) 評価損益総括表 (平成 1 4 年 3 月 末、連 結)

有価証券

(億 円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	0	0	0	-
	債券	0	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	10,539	9	19	28
	債券	8,088	5	12	18
	株式	31	0	0	0
	その他	2,420	4	7	10
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産 (注 1)	284	146	137	8	145
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産 (注 2)	-	213	213	216	3

(注 1) 土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価は実施しておりません。

(注 2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表 1 9) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額 想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	13/3月末	13/9月末	14/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末
金融先物取引	9,596	2,196	2,355	-	-	-
金利スワップ	129,265	108,802	97,618	2,207	2,148	1,906
通貨スワップ	1,285	996	1,630	24	25	35
先物外国為替取引	1,252	2,001	4,412	37	28	67
金利オプションの買い	8,771	3,768	3,978	21	18	17
通貨オプションの買い	437	-	284	4	-	5
その他の金融派生商品	28	-	58	-	-	-
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	1,691	1,604	1,385
合 計	150,637	117,765	110,336	603	615	644

(注) 契約金額 想定元本は、B 5 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約
2週間以内の外国為替関連取引、オプションの売りを加えたもの。
・信用リスク相当額(与信相当額)はB 5 自己資本比率ベ - ス。

(図表 2 0) 信用力別構成(14/3 末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	551	93	-	644
信用コスト	291	72	-	363
信用リスク量	260	21	-	281

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。